

# 事前説明時における主な意見

- ①「健康寿命の延伸」、「地域コミュニティ活性化」、「グリーンインフラによるまちづくり」については、例えば、公園みどりを活かした環境学習やレクリエーションを実施することで、新たなコミュニティの場が形成される。それにより、住民同士のつながりが生まれ、こころの健康向上に寄与するといったように**それぞれの関係性が強い取組みであるため、連動して進めていく必要があるのではないのでしょうか。**
- ②市民、特に高齢世代の方々に「健康寿命の延伸」に積極的に取り組んでもらうためには、**健康になって何がしたいかなどいきがいや目標を持ってもらうことが有効**であると思います。また、様々なコミュニティの場で生きがいや目標を見つけたり、人と話していく中で健康について意識する場合がありますので、**健康と地域コミュニティの関わりは切り離すことはできない**と思う。
- ③**市の取組みの内容やその目的を理解してもらうためには、市民にわかりやすく伝えることのできる資料が必要**ではないか。例えば、グリーンインフラの取組みについて、兵庫県のホームページで現在取り組んでいる事業が進んだらどんな未来が実現するのかについて絵本を用いて説明しており、子どもたちにとっても分かりやすい内容になっているので、そういった取組みも参考にしたい。

④グリーンインフラによるまちづくりについて、公園みどりの効果を高めていくためには、まず第一に多くの人に存在を知ってもらう、利用したいと思ってもらうことが必要だと思います。例えば、他自治体では、人・環境に優しく、災害に強いトイレの建替えを行い、それを公園の目玉としてアピールしている事例もある。

⑤健康寿命の延伸にかかる取組みは、健康について普段意識していない人をターゲットとし、相談会・講座などに参加してもらうことで、健康について意識してもらうきっかけをつくることが大切だと思います。相談会・講座など単独のイベントを公民館などで開催したとしても、普段から健康意識の高い人しか参加しない可能性があるため、例えば地域の運動会やスーパー、銭湯など、健康に関わるかつ人が多く集まる場所を活用するのはどうでしょうか。

⑥地域自治組織を構成する自治会や公民分館について、現在参加されているメンバーは現役引退世代の方が多いのではないでしょうか。全国的、特に都市部では子育て世代や現役世代の参加が少ない点が課題であると思いますので、例えばデジタル掲示板のようなものを活用して、直接集まることなく参画できる仕組みづくりなど、現役世代をとりこむ仕掛けが必要ではないでしょうか。

⑦「くらしの豊かさ実感に関するアンケート」の調査分析結果から、今後の経営戦略方針の方向性を検討する試みは良いと思う。今回の調査では、年齢層によっては、豊中市の人口分布に沿った十分な回答数が収集できていないようにも思われるので、正確な分析を進めるためにも継続的に調査を実施する必要があると思います。また、回答内容の分析について、市で行われている施策にも関わる人々の生活の基礎をなす内容として6つの要素を設定されているので、要素（「健康」「経済力」「仕事」「家庭」「人とのつながり」「環境」）ごとに幸福度との関係性を見る必要があるのではないのでしょうか。

⑧調査分析においては、年齢別だけでなく北部地域、中部地域、南部地域といった地域別にみることも有効ではないか。豊中市では地域ごとに地域特性が異なるので、それぞれの地域ごとにアプローチ方法や政策の優先順位が異なってくる可能性がある。地域ごとに分析をすることで各地域の傾向がつかめるのではないか。

⑨メンタルヘルス面での健康対策としては、**気軽に相談できる場所や体制を整えて、必要な人に必要な支援がしっかりと届けられるようにする必要がある**のではないかと。支援が必要な対象者であったとしても、遠慮や恥ずかしさから、心療内科などに自ら積極的に行こうと思う人や診察に行く人は少ないと思われる。

⑩逆説的ではあるが、**地域自治の活動が活性化すればするほど、負担感を感じてしまったり、参加したくないと思ってしまう人が増え、ますます自治会等の参加率が低くなってしまいうことも考えられる**。自治会活動継承の簡素化・明確化や活動内容そのもの見える化してあらゆる世代が仕事をしながらであっても、地域自治に携わられるような環境を整える必要があるのではないかと。

⑪市の財源も限られる中で、公園にカフェをつくったりするなど、民間の力を活用するのは有効であると思う。例えば、カフェといった人の集まる場所を活用して市の情報発信の拠点にすることもよいのではないかと。普段市で広報活動や情報発信をしている場所はコラボセンターや公民館になると思われるが、それらの場所に集まるのは普段から市政や市の動きに興味ある人が多い。**人が自然と集まる空間に市の情報発信の拠点があれば、普段市政や市の動きに興味・関心が薄い層の人たちの参加も見込めるのではないのでしょうか。**